

# 漁港は魚の保育園

http://www.gyokou.or.jp/

# 漁港漁場月報

平成27年3月15日 発行  
 毎月 1回15日発行  
 編集兼 公益社団法人 全国漁港漁場協会  
 発行人 田中潤児  
 東京都港区赤坂1-9-13三會堂ビル8階  
 電話 東京(5114)9981  
 定価 1部 70円  
 (会員の購読料は会費の中に含む)

## 平成27年度主要漁港漁場関係会議等の予定

開催時期	会議名	開催場所
4月 27日	第14回漁港漁場関係事業担当者会議(検査・災害部門)	農水省会議室
6月 上~下旬	漁港漁場関係工事積算基準講習会	全国4箇所
7月 下旬~8月上旬	漁港漁場管理者研修会	農水省会議室
9月 中旬	平成27年度「漁港・漁場・漁村・海岸」関係担当者会議	農水省会議室
28日~10月2日	漁港漁場整備事業関係技術者育成研修会	東京都特別区
10月 上~11月上旬	積算施工技術部会(地方開催)	全国5箇所
11月 月上旬	磯焼け対策全国協議会	農水省会議室
19日~20日	第14回全国漁港漁場整備技術研究発表会	静岡県
1月 下旬	漁港漁場関係担当課長会議	農水省会議室
3月 中旬	積算施工技術部会(全体会議)	農水省会議室



27年度予算等について説明が行われた

## 水産庁

平成26年度

# 漁港漁場関係担当課長会議を開催

水産庁は、2月17日、農林水産省7階講堂において、平成26年度漁港漁場関係担当課長会議を開催し、都道府県漁港漁場整備担当課長ら関係者約90名が出席した。

会議は、本川一善水産庁長官の「東日本大震災から4年が経過するが、復旧・復興に当たっては、人員配置が厳しい中にもかかわらず、職員の派遣等色々な協力を頂いたことに感謝申し上げる。今後とも復旧・復興に全力で取り組んでいくが、水揚げがあっても販路がないなど復興にはまだ道半ばである。今後とも都道府県におかれても人的協力、技術的協力をお願いしたい。」

平成26年度の補正予算、27年度当初予算については、予算の伸びが良くないにもかかわらず、必要な予算は確保できた。この数年、必要な予算は確保できているので、地元からの要望にも応えられるものになったと思う。

第三に、国土強靱化のために防災・減災対策を進めたい。復旧・復興事業の実施を見ても、陸揚げ岸壁などに比べて、防波堤の復旧が遅れている。今後も他府県からの人材派遣を引き続きお願いしたい。

東海トラフを始めとした大規模な地震や津波の対策に向け、老朽化施設への対応など強度の向上を図り、防災・減災対策に取り組みたい。

地方創生が始まっている。地方は高齢化が進んでおり、これからは漁村で安心して生活できるようにしていきたい。

浜プランも申請が500地区を超えており、水産庁としても応援するが、皆さんも地域の相談に耳を傾けてほしい。平成28年度で現在の長期計画が終了することに伴い、27年度から次期長期計画に向けた検討が始まるが、皆さんをはじめ各地のご意見を聞きながら進めていきたい」と述べた。

引き続き、各課の説明に移り、最初は中泉昌光計画課長より計画課所管業務の説明があり、各担当官が計画課予算等について説明を行った。

平成27年度予算概算決定の概要(水産基盤整備事業)

- 水産多面的機能発揮対策事業
- 水産基盤整備調査
- 水産基盤整備事業に関する計画

次に、岡員行整備課長より整備課所管業務の説明があり、各担当官が整備課所管業務等について説明を行った。

「浜の活力再生プラン」についても、500を超えている申請が上がっており、すでに多数のプランが承認されている。皆さんの協力が必要なプラン

もあるので、行政側からの協力もお願いしたい」との挨拶で開会した。

続いて、高吉晋吾漁港整備部長が、漁港漁場整備をめぐり最近の状況について「26年度補正予算は昨年度より額は小さくなってきているが、景気の底支えという面からも、年度内発注を是非お願いしたい。」

27年度予算では復興特会費で287億円が付いており、これを加えた伸び率は107%になる。これは、農水省の中でも一番の伸び率である。

27年度予算の考え方は、第一に、輸出の促進のためには安全な魚の供給が大事であり、そのためにも高度衛生管理型漁港を整備していく。また、このことにより付加価値も向上すると思う。

第二に、資源の増大のために豊かな海を作り出すことが大事であり、水産環境マスタープランも15地区で制定された。また、ソフト面の支援もある。今後は、漁場整備の効果把握を行うとともに、そのPRにも努力してもらいたい。

第三に、国土強靱化のために防災・減災対策を進めたい。復旧・復興事業の実施を見ても、陸揚げ岸壁などに比べて、防波堤の復旧が遅れている。今後も他府県からの人材派遣を引き続きお願いしたい。

東海トラフを始めとした大規模な地震や津波の対策に向け、老朽化施設への対応など強度の向上を図り、防災・減災対策に取り組みたい。

へ対応など強度の向上を図り、防災・減災対策に取り組みたい。

地方創生が始まっている。地方は高齢化が進んでおり、これからは漁村で安心して生活できるようにしていきたい。

浜プランも申請が500地区を超えており、水産庁としても応援するが、皆さんも地域の相談に耳を傾けてほしい。

平成28年度で現在の長期計画が終了することに伴い、27年度から次期長期計画に向けた検討が始まるが、皆さんをはじめ各地のご意見を聞きながら進めていきたい」と述べた。

引き続き、各課の説明に移り、最初は中泉昌光計画課長より計画課所管業務の説明があり、各担当官が計画課予算等について説明を行った。

平成27年度予算概算決定の概要(水産基盤整備事業)

- 水産多面的機能発揮対策事業
- 水産基盤整備調査
- 水産基盤整備事業に関する計画

次に、岡員行整備課長より整備課所管業務の説明があり、各担当官が整備課所管業務等について説明を行った。

平成27年度主要漁港漁場関係会議等の予定(別表)が示された。

## 平成26年度 漁村女性セミナー開催

全国漁港漁場協会

### 漁村女性の起業テーマに

(公社)全国漁港漁場協会は、2月25日(水)午後1時30分より東京都千代田区の全日通ビル会議室において、平成26年度漁村女性セミナーを全国的に開催した。

今年度のセミナーは、テーマを「漁村女性による起業」とし、第一部では、漁村女性による起業の総括的な内容と事例紹介を内容とした4題の話題提供が行われた。

第二部において話題提供を受けた上で「漁村女性による起業」をテーマとして、東海大学の岡員行教授をコーディネーターとし、話題提供者3名、(株)グローバルフィッシュ代表取締役柿澤克樹氏、(株)漁村計画代表岡員行氏、(株)漁村計画代表岡員行氏による発表が行われた。

田宏氏の6名による総合討論を行った。

第一部の話題提供の演題及び発表者は次のとおり。

①浜の女性たちの挑戦  
 漁村女性の起業について  
 東海大学海洋学部准教授 関いずみ

②漁師とあなたの食卓をつなごう!!  
 漁村女性企業化グループ「めぼる」の取り組み  
 桑原政子

③牡蠣の家におかぜの活動  
 牡蠣の家 野崎厚子

④女性パワーで夢を大きく  
 水産物加工と情報発信  
 石川県漁協女性部長 新木順子

第二部の討論は、先ず柿澤、富田の両氏から「漁村女性の起業」についての意見が発表され、これに対する参加者からの質問・意見等に対して話題提供者から回答・コメントするという形式で行われた。

話題提供者の主なコメントは次のとおり。

・賞品の味付けについて、一流シェフに指導

・商品が欧州でのフェアなどへの出展要請があるが、EU規制で現物を持って行けないものもある。

・加工品の販売だけでなく、漁獲される魚の安さなどを業務用に販売することなども今後考えていきたい。

・1種類の魚に対する複数の食べ方の提案にも取り組んでいきたい。

・加工品販売などが自分達だけでできなくなってきた場合には、地域を巻き込むことも大事である。地域を巻き込むことによって地域の活性化につながる。

・販売に当たっては、最初の価格設定も大事な要件である。

・消費者の理解が得られないならば、消費者を地元と呼んで見せたい、交流にまで発展させ、地域づくりに活用するという手もある。

・鮮魚と違い、一年中販売できるのが加工品の特長

・浜の活力再生プラン等支援事業

・農山漁村地域整備交付金(漁村分)

・強い水産業づくり交付金

・浜の活力再生プラン

なお、会議において平成27年度主要漁港漁場関係会議等の予定(別表)が示された。



真剣に耳を傾ける参加者

・鮮魚と違い、一年中販売できるのが加工品の特長

・浜の活力再生プラン等支援事業

・農山漁村地域整備交付金(漁村分)

・強い水産業づくり交付金

・浜の活力再生プラン

# 震災4年 復興の鍵は販路回復

## 水揚げ量・金額、8割まで回復



復旧岸壁での水揚げ(宮城県女川漁港)

東日本大震災から4年。被害が大きかった岩手、宮城、福島3県では震災発生から4年、水産庁によると、被災地では震災発生前比で水揚げ量が79%、水揚げ金額は87%まで戻った。水産加工施設は約8割が業務を再開している。ただ、震災で失われた販路の回復は本格的な課題となっている。

被災地では2万5000隻以上の漁船が津波の被害にあったが、約2万隻が新たに登録されている。被災地では2万5000隻以上の漁船が津波の被害にあったが、約2万隻が新たに登録されている。

このうち、約1万隻が水産庁の補助事業「共同利用漁船復旧支援」を活用した。また、「がんばる漁業」の認定を受けた68隻の最新鋭の漁船が建造された。水産庁漁政課の新井ゆたか課長は「単に震災前の状況に戻すというのではなく、効率的な生産体制を整えることが重要」と指摘する。

土地のかさ上げが完了した区画から流失した水産加工場の整備は進むものの、販路の回復は遅れが目立つ。水産庁は平成27年度予算で、前年の10倍の約9億5000万円

# 平成26年度 漁港漁場講習会開催

## 防災や浜プランで講義



講習会の様子

講習会には、約1200名が参加し、主催者である(公社)全国漁港漁場協会田中潤児会長の挨拶に続き、来賓の水産庁漁港整備部高吉晋吾部長の以下の挨拶で開会した。

「現在、国会で来年度予算の審議が行われている。大変厳しい予算折衝であったが、前年度と同額の予算を確保することができた。この予算で3つの課題

第一の柱が、漁港の高度衛生管理対策で、国産水産物の競争力を強化して輸出を促進し、水産業を成長産業にしていこうと位置付けている。多くの漁港で取り組んで進んでおり、特定第三種漁港以外の漁港でも衛生管理の取り組みを広がらせていきたい。

第二の柱は、資源の増大で、現在の第3次漁港整備長期計画から、生活史を捉えたマスタープランを作り、魚の成長段階に応じた環境づくりを行うことで生産力の底上げ

を図っている。マスタープランを全国15地区で作ることができた。効果を早期に発現させるためのソフトの支援・制度も作っている。全国で活用していただきたい。

第三の柱は、国土の強化で、東日本大震災から間もなく4年が経過しようとしているが、被災地では懸命な復旧・復興の作業が続いている。漁港の陸揚げ岸壁の整備は

かなり進み、9割を超えている。計画づくりから支援ができるので、漁村全体の防災・減災対策を進めていく。

現在、地方の創生という大きなテーマとなっている。漁業・漁村についても高齢化、過疎化が進んでおり、今後水産業・漁村をどのように維持、発展させていくかが重要な課題である。これからは漁村で安心して生活で

向上のため、国・県に働きかけていきたい」と挨拶。来賓の高吉部局長は「27年度の水産基盤整備事業予算は前年と同額となり、東日本大震災の復興特別会計を合わせると対前年比107%となった。ポイント、流通拠点

漁港における高度衛生管理対策、水産資源回復対策、国土強靱化に向けた

### 特定第三種漁港市長協議会

### 幹事会を開催

### 予算について講演も

特定第三種漁港を有する全国13の市長で構成する特定第三種漁港市長協議会(会長・中村勝治市長)の第31回幹事会

が、2月20日午後3時から霞が関ビル35階の東海大学校友会館において開催され、高吉晋吾水産庁漁港整備部長、田中潤児(公社)全国漁港漁場協会会長、江澤和夫千葉県農林水産部漁政課副課長らの来賓と10市の担当課長又はその代理者が

出席した。開会にあたり幹事長の藤川順一境港市水産課長が「水産業の発展には流通拠点漁港としての特定第三種漁港の役割は大きく、我が国の水産業のけん引役としての役割を果たしていきたい。特定市長協議会として、13市が情報を密にして特定第三種漁港の機能

産業として発展させる、地域の創生に貢献するために水産基盤整備についてしっかりと考えていきたい。検討に当たっては、各地域の方々、様々な分野の皆様のご意見をいただきながら検討していくことにしており、皆様の積極的なご協力をお願いする。」

講義内容と講師は次の通り。(敬称略)

○防災協定の締結とそれに係る活動について…(一社)全日本漁港建設協会会長 長野章

○漁村の活力創生と漁港の再編、漁港の水域や用地を増養殖に使うなどの様々な活用をするという形での地域活性化について…高輪化、過疎化が進んでおり、今後水産業・漁村をどのように維持、発展させていくかが重要な課題である。これからは漁村で安心して生活で

向上のため、国・県に働きかけていきたい」と挨拶。来賓の高吉部局長は「27年度の水産基盤整備事業予算は前年と同額となり、東日本大震災の復興特別会計を合わせると対前年比107%となった。ポイント、流通拠点

このうち、約1万隻が水産庁の補助事業「共同利用漁船復旧支援」を活用した。また、「がんばる漁業」の認定を受けた68隻の最新鋭の漁船が建造された。水産庁漁政課の新井ゆたか課長は「単に震災前の状況に戻すというのではなく、効率的な生産体制を整えることが重要」と指摘する。

土地のかさ上げが完了した区画から流失した水産加工場の整備は進むものの、販路の回復は遅れが目立つ。水産庁は平成27年度予算で、前年の10倍の約9億5000万円

を図っている。マスタープランを全国15地区で作ることができた。効果を早期に発現させるためのソフトの支援・制度も作っている。全国で活用していただきたい。

第三の柱は、国土の強化で、東日本大震災から間もなく4年が経過しようとしているが、被災地では懸命な復旧・復興の作業が続いている。漁港の陸揚げ岸壁の整備は

かなり進み、9割を超えている。計画づくりから支援ができるので、漁村全体の防災・減災対策を進めていく。

現在、地方の創生という大きなテーマとなっている。漁業・漁村についても高齢化、過疎化が進んでおり、今後水産業・漁村をどのように維持、発展させていくかが重要な課題である。これからは漁村で安心して生活で

向上のため、国・県に働きかけていきたい」と挨拶。来賓の高吉部局長は「27年度の水産基盤整備事業予算は前年と同額となり、東日本大震災の復興特別会計を合わせると対前年比107%となった。ポイント、流通拠点

漁港における高度衛生管理対策、水産資源回復対策、国土強靱化に向けた

このうち、約1万隻が水産庁の補助事業「共同利用漁船復旧支援」を活用した。また、「がんばる漁業」の認定を受けた68隻の最新鋭の漁船が建造された。水産庁漁政課の新井ゆたか課長は「単に震災前の状況に戻すというのではなく、効率的な生産体制を整えることが重要」と指摘する。

土地のかさ上げが完了した区画から流失した水産加工場の整備は進むものの、販路の回復は遅れが目立つ。水産庁は平成27年度予算で、前年の10倍の約9億5000万円

を図っている。マスタープランを全国15地区で作ることができた。効果を早期に発現させるためのソフトの支援・制度も作っている。全国で活用していただきたい。

第三の柱は、国土の強化で、東日本大震災から間もなく4年が経過しようとしているが、被災地では懸命な復旧・復興の作業が続いている。漁港の陸揚げ岸壁の整備は

かなり進み、9割を超えている。計画づくりから支援ができるので、漁村全体の防災・減災対策を進めていく。

現在、地方の創生という大きなテーマとなっている。漁業・漁村についても高齢化、過疎化が進んでおり、今後水産業・漁村をどのように維持、発展させていくかが重要な課題である。これからは漁村で安心して生活で

向上のため、国・県に働きかけていきたい」と挨拶。来賓の高吉部局長は「27年度の水産基盤整備事業予算は前年と同額となり、東日本大震災の復興特別会計を合わせると対前年比107%となった。ポイント、流通拠点

漁港における高度衛生管理対策、水産資源回復対策、国土強靱化に向けた

の概要は次の通り。○第1部…国・県

の概要は次の通り。○第1部…国・県

の概要は次の通り。○第1部…国・県

の概要は次の通り。○第1部…国・県

の概要は次の通り。○第1部…国・県

の概要は次の通り。○第1部…国・県

の概要は次の通り。○第1部…国・県

の概要は次の通り。○第1部…国・県